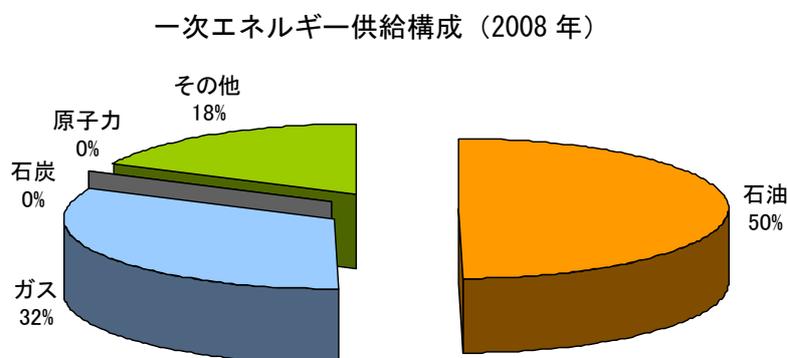


3-10 ボリビア

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (08年) : 5.694 石油換算百万トン (日本の 1.2%)
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量 (08年) : 0.59 トン (日本の 15.9%)
- (3) エネルギー自給率 (08年) : 295%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (08年) : 12.8 二酸化炭素百万トン (日本の 1.1%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (08年) : 1.33 二酸化炭素トン (日本の 14.7%)
- (6) エネルギー別可採年数 (09年末) : 原油 記載なし、天然ガス 57.9年



(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2010

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

ボリビアにおけるエネルギー行政は、鉱業炭化水素省 (Ministerio de Minería e Hidrocarburos:MMH) 中の炭化水素副省が担当していたが¹、エネルギー行政の円滑化および一元化を目的に、これまでの炭化水素副省から独立させ国家炭化水素庁を新設した (2008年4月14日)。

(2) 基本政策

ボリビアのエネルギー政策の基本目標は下記の通りである。

- ① 天然ガスや石油の国有化を行う。
- ② 国内エネルギー供給を確保する。
- ③ 国内原油生産は国内需給のバランスに見合う生産を行う。
- ④ 天然ガスの輸出を積極的に行う。
- ⑤ 天然ガスの税制を改変し税率を上昇させ、国民の雇用拡大と不公平排除に取り組む。
- ⑥ 国内の貧富格差是正や貧困からの脱出の最大の機会到来と捉え、国民の生活向上に

¹ 資源開発環境調査、ボリビア共和国、金属鉱業事業団

取り組む

⑦ 採掘と生産の産業チェーンを作り出し、実質的な国有化を進める。

(3) 最近の動向

2006年5月の政府による炭化水素資源の再国有化宣言後も、既存の石油ガス企業の抵抗が強く、資産の移転は行われていない。ボリビア政府に資産買取のための財政不足とプラント操業ができる人材がないことなどが足かせとなり、国有化の進捗を遅らせている。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- ・ 該当する関係は現在認められない。

2. 主要エネルギー指標

(2008年)

(1)	一次エネルギー総供給量	5.69	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.59	石油換算トン/人
(3)	GDP当たりの一次エネルギー供給	0.500	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	295	%
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量(08年)	12.8	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量(08年)	1.33	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	0	%
	石油	50	%
	ガス	32	%
	原子力	0	%
	水力	3	%
	再生可能エネルギー等	14	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-195	%
(9)	石油の輸入依存度	5	%
(10)	輸入原油の中東依存度	-	%
(11)	原油輸入先(2007年)		
	第1位		-
	第2位		-
	第3位		-

(出所) (1)~(4)、(7)~(9)はIEA「Energy Balances of non-OECD Countries 2005-2006」(2008年版)(5)~(6)はIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」(2008)、(10)~(11)はBlackwell「World Oil Trade: An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements」(2008年版)